

初年次教育の有効性に関する実証的研究

後藤 文彦

京都産業大学 キャリア教育研究開発センター 就業力育成推進室

初年次教育の大切さが認識され、大学教育の大きな課題の一つになっている。しかし、初年次教育の有効性は十分に検証されてはおらず、このまま初年次教育を推進するのは危険であるといっている。

初年次教育の展開にあっては、学生の学習面に注目するのが一般的である。しかし、ここでは、ポイントは社会面にあるという仮説のもと、学生の対人関係に注目する。そして、京都産業大学で実施されている初年次教育を対象にして分析をすすめ、次のような手順で仮説を検証した。(3)以外は、5%の有意確率をクリアしている。

- (1) 本学の初年次教育は対人関係のうまさであらわす PC 値を高める効果を持っている。
- (2) PC 値を高める効果は当該初年次教育独自のものである。
- (3) 学業成績の優秀な学生の PC 値はそうでない学生の PC 値よりも高い。
- (4) 難関な授業を継続して履修する学生の PC 値は高い。難関な授業を継続して履修する率は学業継続率の代理指標であると考えることができる。したがって、PC 値は初年次教育の有効性判断指標になりうるものと考えられる。

キーワード: 初年次教育の有効性、学び、学習、学業継続率

1. はじめに

初年次教育に諸資源を集中的に投入することは、教育上はもちろん大学経営にとっても合理的であり(川嶋 2006)、受験生の大学選択の鍵になる(谷口 2011)といわれている。しかし、初年次教育の有効性については十分な検証はされておらず(濱名 2008)、このままの状態では初年次教育に突き進むのは誠に危険である。

濱名(2008)によれば、初年次教育の有効性を確かめるための傍証はある。例えば、成績や自己管理能力の向上や満足度に関する学生の自己評価などがそうである。さらには、初年次教育に対する大学側からの高い評価もそうである。しかし、いずれも核心を衝くものではない。山田(2005)もアメリカのサーベイをして、プレースメントや育成のための基礎資料作成のためのアセスメントは数多くあるものの、人間育成の効果を測定することの困難さを指摘している。

そんな中、濱名(2008)は、白川(2007)の研究を先駆的なものとしてあげている。ここでは、白川(2007)の研究を先行研究としてとりあげ、それを吟味して、初年次教育の有効性を実証する方向を探る。

その結果、初年次教育のキーは学生の学習面にあるのではなく、社会面にあるという仮説を立てるに至った。本研究では、京都産業大学で展開されている初年次教育を対象にして、この仮説の検証が進められた。その結果、初年次教育の有効性が統計的に実証された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、本学で実施されている授業を一つのモデルとしてとりあげて、初年次教育の有効性を実証的に検証するところにある。そのためには、まず、有効性を検証する意味と検証のための評価指標とを明らかにしなければならない。

濱名(2008)は、初年次教育の有効性評価指標として学業継続率をあげている。彼は、1980年代の米国で初年次教育が普及する際に注目された評価指標が学業継続率であり、世界的にみてもそうであるとしている。学業継続率は、大学にとっては学費収入に直結しており、そのことが問題視されるほどに中退率が高く、深刻であったという背景がある。1999年の調べでは、入学の難易度が最も高いレベルにある大学の中退率が8.4%もあり、最も低いレ

ベルの大学では 45.7%にも達しているといわれている。しかし、初年次教育の効果のみを抽出して測定するには困難が伴い、そのような状況にある米国においてもその効果が明確に検証されているとはいえない状態にある。中退率がそれほど高水準には達していなかったわが国にあってはなおさらであろう。

しかし、最近、わが国にあっては、大学生の中退率が社会問題としてとりあげられるようになってきており、同時に、大学経営を左右する問題としてもとりあげられはじめている(日本経済新聞 2010/10/04)。全国の大学、短大、専門学校の中退は、2010年に、12.1%と試算されている。そして、大学などを中退した直後の約60%がフリーターなどの非正規雇用者であり、約17%が失業・無職であったという調査結果(2006)が記されている。さらには、大学生の中退を抑制する工夫を始めた大学のケースも報道されている。いまや、わが国にあっては、大学生の中退は社会問題になっており、大学経営の問題でもあるということができる。

3. 先行研究とその吟味

すでに述べたように、米国においてもそうであるように、わが国にあっては、初年次教育の効果を測定した実証研究の蓄積は乏しいといわれている。そんな中で、白川(2007)の研究が最も参考になるといわれている(濱名2008)。ここでは、白川の研究を先行研究としてとりあげ、それを吟味することによって、本研究の持つ意味とオリジナリティーとを明らかにしたい。

3.1. 先行研究

白川は、大都市近郊にある5国私立大学の学生を対象にして質問紙調査を行い、学生が、大学生活に「適応」し、大学での学習生活に「移行」する様子を調査した。その結果にもとづいて、彼は、日本における初年次教育の可能性を検証している。そして、初年次教育は、高校から大学への「適応」や「移行」に有効であるのみならず、学士課程教育の成功の基盤としての役割をもっていると結論している。

調査方法としては、2003年度入学の同一学生の変化を入学初年次から3年次まで時系列的に追跡する手法がとられている。調査は5時点(2003年4・6・10月、2004年12月、2005年10月)で行われ、回答総数は5回総計で851名、そのうち、5回すべての調査に継続して回答したのは

117名であった。

調査では、「学習」の側面と社会的側面としての「対人関係」・「生活全般」とに関して、高校時代もしくは調査前年次と比較してうまくいっているかどうかを尋ねられた。そして、調査結果にもとづいて、次の2点が分析された。

(1) 新入生の大学への「適応」と「移行」

(2) 初年次での適応状況の継続性とその効果

まず、新入生の大学への「適応」と「移行」との問題については、各調査時点個々の調査結果が比較分析されて、次のことが確認されている。

(1) 1年次6月の時点では、「学習」に対して過半数が不適応と回答しており、大学での学習に戸惑っている様子がみられる。しかし、「対人関係」や「生活全般」の社会的側面については、入学直後から多くの学生が比較的スムーズに適応している。

(2) その後、「学習」には改善がみられる。しかし、「対人関係」や「生活全般」の社会的側面にはその後大きな変化はみられず、入学直後の状況が固定化している可能性がある。

(3) 以上の結果は、入学直後の社会的適応の支援の重要性と学習面での入学後の継続的な支援の必要性とを示唆している。

(4) さらに、学習面での適応/不適応の学生に注目して、大学に適応することの意味にまで分析は進められる。その結果、適応している学生の方がそうでない学生に比べて自信を持っていることが明らかになった。このことは、大学での学習に適応していることと自分自身の能力に関する意識との間には関係があることを物語っており、学習面での適応を促すことの重要性を示唆している。他方、大学での学習に適応している学生はキャリア形成への積極的な意識を持っている事がすでに明らかにされていることを考えれば、学習面での適応を促すことは大学卒業後のキャリア形成への積極的な意識にもつながることになる。

つぎに、初年次での適応状況の継続性とその効果については、パネル調査の利点を活かして、個別の学生の継続的な変化が分析されている。その結果、以下のような結論が導き出されている。

(1) まず、早期に大学に適応した学生の適応状況の継続性を分析している。継続的に適応している学生の割合をみた結果、相対的に多くの学生が初年度以降一貫して適応しており、そのことにより、適応状況の継続性を確認している。ただし、学習面で継続的に適応している学生の割合は、「対人関係」や「生活全般」といった社会的側面に比べて少なくなっている。

(2) つづいて、初年次に適応した学生のその後の変化が分析されている。その結果、初年次の適応状態は2年次以降に継続されていることが明らかにされた。しかし、ここでも、学習面で継続適応している学生の割合は低く、学習面での適応の継続的な促進が重要課題である旨指摘されている。

(3) さいごに、早期に大学に適応することの効果进行分析して、早期適応には特別な意味があることを示している。すなわち、学習面での適応次期に応じて学生をグループ化して、学習に対する態度や学習スキルの習得状況などが比較された。その結果、早期に大学に適応した学生は、講義の理解度や教養の深さに自信を持っており、さらに、所属学部・学科が自分に合っており、求めている生き方ができると感じていることが明らかにされた。

3.2. 先行研究の吟味

以上、先行研究として白川の研究を跡付けてみた。白川の研究は、初年次教育の有効性に関する先駆的な実証分析として高く評価することができる。しかし、先駆的であるがゆえに、そこには、次のような問題も含まれている。

まず、白川は、初年次教育を実施していない状況进行分析して、その必要性を論じている。もちろん、このような視座も必要である。しかし、3.1 でみたように、白川(2007)は、初年次教育を実施して、その効果を検証したのではない。何らかの初年次教育を実施して、その教育効果を確認しながら状況に合った初年次教育を構築していくという方向性がこれからは必要になってくるだろう。

また、「対人関係」や「生活全般」といった社会面について、学生からの回答をそのまま受け入れているところには疑問を感じざるを得ない。教育現場で得られる感触や教育社会学など関係分野での最近の研究成果を踏まえて、学生は、大学での対人関係や生活全般に関して、戸惑いを感じるほど深く関わってはならず、だからこそ、スムーズに適応していると思いついでいるか、あるいは、本音を出していないと考える方が妥当であるように思われる。

たとえば、教育社会学者の門脇(1999)をみてみれば、一般的に言って、いまの学生が戸惑いを感じるほど社会的に深くかかわる力を持っているとは思えない。すなわち、子どもはもちろん、若者の社会力(社会を作り、運営し、変える力)は社会の危機を招くほどに衰弱していると警鐘を鳴らしている。門脇は、社会力の低下は社会の崩壊を促すばかりでなく、彼らの生きている充実感をも奪いついていくといっている。

また、文化人類学者である上田(2005)は今の若者の状

況を次のようにとらえている。彼は、今は「生きる意味の不況」の時代であり、自分自身を出さないで生きていかなければならないと思っている若者が多いといっている。彼は、そのような若者の状態を、1997年に神戸で起こった小学生殺傷事件の犯人が使った「私は透明な存在である」を引用して説明している。すなわち、「透明」であるからその存在はもちろん他人からは見えないのは当然である。しかし、犯人が用いた「透明」はたんに見えないだけではなく、他人が手を差し伸べ、見つめれば見つめるほど透明度を増していく「透明」なのである。これが、本音を出さない(出せない)、そして、ますます本音を出さなく(出せなく)なり、透明度を増していく若者の実情なのである。

さらに、本人自身が若者の真ただ中にいる若い社会学者古市(2011)の分析には、内省的であるだけに、門脇や上田のような大人の分析とは異なった説得力がある。彼は、今の若者を次のようにとらえている。格差社会の中、メディアは、「不幸な若者」や「かわいそうな若者」を報じている。しかし、世論調査によれば、20代の約7割は現在の生活に満足している。しかし、同時に、彼らは不安だとも思っている。古市は、このような若者の状況を次のように分析している。すなわち、若者は、より幸せな将来を目指して生きているのではなく、今の幸せを大事にしている。そして、崩壊に向かっていく絶望的なこの国にそれほどの不満があるあけでもなく、若者は、何となく幸せで、何となく不安に生きている、と結論している。

いままでもなく、初年次教育には、以上のような若者の実態を前提にした枠組みを用意しなければならない。佐藤(1999)は、学びは活動的な過程であり、社会的な過程であるとしている。人生に不満がなく、幸せで、今の幸せを大事にする人に、自ら望んだ、自発的な学びの活動は起きるのであろうか。佐藤の主張を受け入れるとすれば、まず、学生が社会的過程に参画できるように工夫することが先決ではないだろうか。当然、その間、学習面は一時的に犠牲にならざるを得ない。経済学の分野には、迂回生産という考え方があり、それを借用すれば、学習という本来の目的に直行するのではなく、本来の目的を一時的に敢えて犠牲にする必要があるように思える。初年次教育は迂回教育であるということができるとはなないだろうか。

4. 研究の方法

先行研究の吟味から得た以上のような結論を踏まえて、ここでは、以下に展開する本研究の方法を明らかにしよう。

4.1. 研究対象にされた初年次教育

本研究の対象にされた授業は、2・3年次生を対象にした授業の前段階として1年次生向けに設置されたものである。したがって、この授業は、大学としての初年次教育として位置づけられているものではない。しかし、これは、一般にいわれている初年次教育の典型的な特質を備えた授業であるといつてよい。

授業は、選択科目であり、以下に示すように、1～3年次と連続一貫しており、課題解決型のスタイルをとっている。一貫した授業はO/OCF-PBL(On/Off Campus Fusion-Project Based Learning)と名付けられており、学年に対応して次のように呼ばれている。

- ・1年次生:O/OCF-PBL1
- ・2年次生:O/OCF-PBL2
- ・3年次生:O/OCF-PBL3

上記3つの科目は次のような関係を持っている。まず、O/OCF-PBL2・3では、2・3年次生が混合したチームを組んで、企業などから提供された課題に取り組む。そして、学生が受容意識を持てるような場を形成するために、授業では、コーチングやファシリテーションの手法が用いられている。しかし、2・3年次生でいきなりチームを組むと、チームワークそのものがうまく働かない。そこで、1年次生にO/OCF-PBL1を用意して、そこで、チームワークができる学生を育成する。

O/OCF-PBL1の目標は、チームワークがとれるようになるということに置いている。そして、O/OCF-PBL2・3と同様に、クラスが受容意識形成の場となるように、コーチングやファシリテーションの手法を用いて、「個からグループ、グループからチーム」へと学生を漸進的に導いていく。そこでは、学習に必要な基本的なスキルの習得は敢えて犠牲にされており、まさしく、迂回教育を実施している。

4.2. 分析の枠組み

本研究では、上記のO/OCF-PBL1の教育効果を用いて初年次教育の有効性を実証する。そのため、ここでは、以下のような手順で分析が進められる。

(1) 教育効果とその測定

すでに述べたように、O/OCF-PBL1の目標はチームワークにある。チームワークは人と人との関係であり、人が人とつながるためには心のエネルギーが必要であることは誰しも経験的に知っている。

交流分析は心のエネルギーの使い方の個性に注目し、それを、5つ自我状態としてエゴグラムで示している。さらに、最近では分析が進められ、5つの自我状態の切り替えのうまさ注目し、それを測定する検査が開発されている(桂等1997)。

そこで、本研究では、自我状態の切り替えのうまさ、すなわち、心のエネルギーの使い方の自由自在さに注目する。なぜなら、多様な場面に適切に対応しなければならないチームワークにあっては、自我状態の適切な切り替えがポイントになると考えられるからである。

以上のような理由から、本研究では、交流分析の分野で一般的に用いられているエゴグラムに、心のエネルギーをコントロールする力をも測定できるような工夫を凝らしたエゴグラム(PC-TAOK)を用いた。PC-TAOKは適性科学研究センターによって開発されたもので、PCの意味は桂等(1997)によって紹介されており、それは、自我状態を場面に応じて適切に使う力(透過性調整力: Permeability Control Power)のことである。

PC-TAOKでは、PCの値は成人を対象にした偏差値であらわされている。桂等(1997)は、PCの値が大きい人には次のような傾向がみられるとしている。

- ① 自分を肯定的に感じており、自尊感情が強い。
- ② 自分の内部からくる欲求と外部の刺激との関係を現実的に検討して、自分を統制して行動する力である「自己統制力」が大きい。
- ③ 自己を確実に認知し、他者による認知とも一致し、自己を適切に把握しており、職業も含んだ役割についても統一がとれている。
- ④ 自分とは何かということに関する自分なりの答えをもち、未来に向かって生きるための人生の意味をもっている。
- ⑤ 仕事などに対して強いコミットメントをもっている。

本研究では、チームワークができるように受講生を育てることを目標においた授業の教育効果をPCで評価する。すなわち、授業を開始した学期始めのPC値と授業を終了した学期末のPC値とを比較して教育効果を測定する。

(2) 教育効果の独自性

O/OCF-PBL1を受講した学生のPC値が高まったとしても、それだけでは、O/OCF-PBL1の教育効果だとはいえない。すなわち、同じ期間になされた他の授業や課外活動、アルバイトの影響が混じり込んでいる可能性を否定できない。そこで、教育効果の独自性を実証する工夫が必要になる。

幸いなことに、PC の測定は 2007 年から続けており、このタイプの授業を受講する前の1年次生のデータ(2007年)とこのタイプの授業を受講する前の3年次生のデータ(2008年)とが手許にある。この2つのデータを比較すれば、教育効果の独自性を検証する手掛かりになる。

(3) 教育効果と学業成績との関係

初年次教育の有効性を実証するための傍証として学業成績の上昇があげられる(濱名 2008)。ここでも、初年次教育の有効性をサポートする傍証として教育効果と学業成績との関係をみてみる。

(4) 教育効果と学業継続率

さいごに、教育効果と学業継続率との関係である。幸いなことに、今のところ、本学の中退率は全学的にみて $x\%$ 程度で、それほど高くはない。しかも、分析対象にしている O/OCF-PBL1 の受講生の中からは中退者は出ていない。そのような状態で、教育効果と学業継続率との関係をみるには、学業継続率の代理になる指標を工夫しなければならない。

1年次生は、O/OCF-PBL1 の受講を許可される条件として、2年次には O/OCF-PBL2 を必ず選択することを求められている。それにもかかわらず、分析対象になっている受講生が2年次で O/OCF-PBL2 を登録したのは65%にすぎなかった。35%の学生は約束違反をしたことになる。

その原因は、企業などから提供された課題に取り組むための過酷さにあるものと思われる。授業は春学期の1学期間で2単位である。しかし、課題に取り組むには、正規の授業時間だけではもちろん十分ではない。成果発表までを含めると、実質、夏休みに随分食い込むことになる。ある学生は、正規の授業時間以外に費やした時間を500時間と試算した。この授業から得たものが大きいことは自覚していても、彼らにとって500時間間は大きすぎるのである。このような過酷さは、疑いもなく、学生の間で喧伝されている。しかも、彼らは、O/OCF-PBL2・3 で上級生が悪戦苦闘している様子を目の当たりにみているのである。

2年次に O/OCF-PBL2 を選択した学生は、上級生が体験した過酷さに挑戦するだけの「覚悟」と「本気」(池田 2010) とを持っていたことになる。過酷を承知で継続受講する「覚悟」と「本気」には、学業を継続する「覚悟」と「本気」に一脈通じるところがあると考えてもよいであろう。

そこで、ここでは、O/OCF-PBL2 の継続受講率を学業継続率の代理指標ととらえて、教育効果の有効性を検証

してみる。

5. 分析

以上に示した手順に従って、以下分析を進めて初年次教育の有効性を実証してみよう。

5.1. 教育効果の測定

すでに述べたように、ここでの教育効果は PC の事前・事後比較で測定される。そこで、事前、事後で PC の値に違いがあるかどうかを t 検定を用いて確かめてみる。

まず、分析対象になった学生数である。受講登録をした学生は101名で、全員が事前の検査を受けた。そして、事後の検査を受けた学生はその中の98名であった。しかし、うち1名は留学生だったため、文化の違いや言葉の問題を考慮して、分析の対象から除外した。したがって、実質分析の対象になったのは97名であった。

分析の結果は以下の通りで、PC の平均値は大きくなり、その差は5%の有意確率をクリアしている。したがって、統計的にみて教育効果はあったといえることができる。

- ・事前(n=97)
平均値 : 49.37 標準偏差 : 9.748
- ・事後(n=97)
平均値 : 51.03 標準偏差 : 10.072
- ・有意確率 : 0.015

5.2. 教育効果の独自性

ここでは、O/OCF-PBL1 のようなタイプの授業を受講する前の1年次生のデータ(2007年度秋学期開始時)と、このようなタイプの授業を受講する前の3年次生のデータ(2008年度春学期開始時)とを比較してみよう。これは、O/OCF-PBL1 のような授業の経験がなく、いわゆる従来タイプの教育しか受けてこなかった学生同士の比較である。しかも、両者の勉学期間には、1年次秋学期、2年次春学期・秋学期の3学期間の差がある。両者の PC を比べれば、いわゆる従来タイプの大学教育が PC に与えた効果を測定することができる。

分析の結果以下の通りで、3年次生の方が PC の値は小さくなっているが、両者の間には統計的な差は認められなかった。すなわち、いわゆる従来タイプの大学教育は PC を高める役割を果たしていないということになる。換言すれば、PC を高めるといふことについての O/OCF-PBL1 の独自性が統計的に実証されたことになる。

- 1年次生(n=117)
 平均値 : 52.03 標準偏差 : 9.582
- 3年次生(n=51)
 平均値 : 51.71 標準偏差 : 10.208
- 有意確率 : 0.842

以上の分析結果は、白川(2007)の、学生の社会面
時系列的な変化が見られなかったという調査結果と通じ
るところがある。

5.3. 教育効果と学業成績

ここでは、分析対象になっている97名の学生のPC値
と学業成績との関係が分析される。PC値には、授業が終
了した学期(1年次秋学期)末に測定されたものが使われ
た。また、学業成績には、分析対象になっている学生の3
学期間(1年次の春・秋学期および2年次の春学期)通算
のGPAと修得単位数とが用いられた。

分析にあたっては、対象になった学生を次のようにグ
ループ化した。すなわち、まず、97名の学生のGPAと修
得単位数とを標準化した。そして、GPAと修得単位数とが
ともに0.5 σ を超える学生を学業成績優秀グループとした。
そして、学業成績優秀グループとその他の学生とのPC
の平均値を比較した。その結果は以下の通りである。

- 学業成績優秀グループ(n=24)
 平均値:53.17 標準偏差:10.989
- その他のグループ(n=73)
 平均値:50.33 標準偏差:9.730
- 有意確率:0.233

学業成績優秀グループのPCの平均値の方が大きくな
っている。しかし、有意確率が十分ではなく、課題が残さ
れている。

5.4. 教育効果と受講継続との関係

初年次教育として実施されているO/OCF-PBL1の教
育成果がPCの値のプラスの変化としてとらえられた。そこ
で、つぎは、PCの値が受講継続率にかかわっていること
を検証しなければならない。それが検証されれば、PCの
値が学業継続率にも関わっていることを検証したことに
なる。なぜなら、本研究では、受講継続率を学業継続率の
代理指標としてとらえているからである。

まず、分析対象になった学生数を明らかにしよう。す
でに述べたように、1年次生を対象にした初年次教育授業
であるO/OCF-PBL1を受講し、単位を修得した学生は
98名であった。しかし、そのうち1名は外国人留学生だっ

たので、言葉の問題や文化の違いなどを考慮して分析の
対象から除外した。したがって、分析の対象になったのは
97名で、そのうち63名が2年次生対象のO/OCF-PBL2
を受講登録し、残りの34名は登録しなかった。約65%の
学生が受講を継続したことになる。

つぎに、受講を継続した学生と継続しなかった学生の
PCの平均値(学期終了時の測定値)を比べて、差の有意
性を確かめてみる。

- 継続グループ(n=63)
 平均値 : 52.62 標準偏差 : 10.107
- 非継続グループ(n=34)
 平均値 : 48.09 標準偏差 : 9.459
- 有意確率 : 0.034

継続グループの平均値の方が非継続グループよりも大
きく、しかも有意確率5%をクリアしている。したがって、学
生の間で喧伝されている困難を承知でそれに立ち向か
い、受講を継続するということとPCの値とは関係してい
ることになる。ひいては、PCの値が学業継続率とも関連し
ていることが推察され、このことは、PCの値が初年次教育
の有効性を測定する指標の一つになりうる可能性を示唆し
ている。

6. まとめ

以上、教育目標をチームワークにおいた初年次教育の
教育効果をPC値で測定し、そのPC値を用いて初年次教
育の有効性を次のような手順で実証した。

- (1) 本学で実施している初年次教育はPC値を高める
 効果を持っている。
- (2) PC値を高める効果は当該初年次教育独自のもの
 である。
- (3) PC値が高い学生は学業成績も優れている。
- (4) 過酷さが喧伝されている授業を継続履修する学
 生のPC値は、継続履修を断念する学生のそれより
 高い。したがって、本研究で分析した継続履修率を
 学業継続率の代理指標と考えれば、PC値は初年次
 教育の有効性判断指標になりうるものと考えられる。

謝辞

本論文を仕上げるにあたって有意義なご指摘を下さっ
た査読者に深く感謝いたします。

また、本稿作成において、研究対象になったクラスを担
当して頂いた皆様やクラス運営をサポートしていただいた
京都産業大学キャリア教育研究開発センターの皆様にご

謝いたします。

参考文献

- 古市憲寿 (2011) 絶望の国の幸福な若者たち. 講談社、東京
- 濱名 篤 (2008) 初年次教育の必要性と可能性. 大学と学生 54(通巻 528):pp.6-15
- 池田啓実 (2010) CBI 事前学習の「場」の機能の意義. 高知大学教育研究論集 14.pp.17-34
- 門脇厚司 (1999) 子どもの社会力. 岩波書店、東京
- 桂 戴作等 (1997) PC エゴグラム. 適性科学研究センター、岡山
- 川嶋太津夫 (2006) 初年次教育の意味と意義. 濱名 篤他 初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—. 丸善、東京:pp.1-12
- 日本経済新聞 (2010/10/04 夕刊) あしたスコープ—大学を中退 8 人に 1 人、「何となくリタイア」止める(生活).p.9
- 佐藤 学 (1999) 学びの快樂 — ダイアローグへ—. 世織書房、横浜
- 白川優治 (2007) 学生パネル調査から明らかになった日本における初年度教育の可能性. 平成 16 年度～平成 18 年度科学研究費補助金(基礎研究(B))研究成果報告書「初年次教育を中心とする継続型教育プログラムの開発と質的保証に関する国際比較研究」(代表:濱名 篤):pp.21-27
- 谷口哲也 (2011) 河合塾からの初年次教育調査報告—学生を変容させる初年次教育はいかにあるべきか—. 河合塾 初年次教育でなぜ学生が成長するか—全国大学調査からみえてきたこと—. 東信堂、東京:pp.5-39
- 上田紀行 (2005) 生きる意味. 岩波書店、東京
- 山田礼子(2005) 一年次(導入)教育の日米比較、東信堂、東京

SUMMARY

The importance of the First Year Education have been receiving increasing attention . Today, this education is one of the critical problem for the university education. But, as little is known about the efficiency of the First Year Education., it is dangerous to promote it as it is.

Generally, a learning phase is focused when we develop the First Year Education. But, this study pays attention to a social phase of students and analyses the First Year Education of Kyoto Sangyo University. And the efficiency of the First Year Education is verified as follows.

- (1) The First Year Education of Kyoto Sangyo

University raises a PC value which measures excellence in human relations.

- (2) This effect is specific to this First Year Education class.
- (3) Students whose PC value is high have superior attainments.
- (4) Students who select a tough class have high PC value. And the ratio of selecting a tough class is considered as a proxy ratio for a retention ratio of promotion. Therefore, PC value can be an effective index for judging the efficiency of the First Year Education.

KEYWORDS: Efficiency of the First Year Education, Studying, Learning, Retention ratio of promotion

2011 年 12 月 5 日受理

†Fumihiko GOTO*: A Positive Study on the efficiency of the First Year Education

*Center of Research & Development for Cooperative Education, Kyoto Sangyo University Kamigamo Motoyama, Kitaku, Kyoto city, Kyoto, 603-8555 Japan

